

平成24年行政事業レビューシート

( 警察庁 )

<b>事業名</b>	街頭防犯カメラ整備パイロット事業		<b>担当部局庁</b>	生活安全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度(単年度事業)		<b>担当課室</b>	生活安全企画課		生活安全企画課長 河合 潔		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1 市民生活の安全と平穩の確保				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察により設置運用される街頭防犯カメラについて、犯罪の抑止効果が最大限に発揮されるよう、効果的・効率的な設置運用方法と設置運用主体である都道府県警察が実施しやすい効果検証方法を実際にモデル地区に街頭防犯カメラを設置しながら実証的に調査研究し、全国的なカメラ設置に向けた呼び水とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	刑事政策、犯罪心理学、犯罪統計、防犯設備機器の専門家等で構成される有識者研究会を設置するとともに、効率的・効果的な設置運用の考えに基づき、有識者研究会で検討された街頭防犯カメラをモデル地区2地区(札幌市すすきの地区、福岡市中洲周辺地区)に各地区40台程度設置し、街頭防犯カメラの効率的・効果的な設置運用方法及び設置による犯罪抑止効果の検証方法を実証的に調査研究する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	122	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	122	-	-	
	執行額	-	-	120	-	-		
	執行率(%)	-	-	98%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(成果目標) 都道府県警察による街頭防犯カメラの設置の促進と効果的・効率的な設置方法等に関する報告書のとりまとめ		成果実績	件	-	-	1	-
	(参考指標) 報告書数		達成度	%	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	街頭防犯カメラの設置・運用地区数・台数		活動実績(当初見込み)	地区台	-	-	284	-
<b>単位当たりコスト</b>	120,268千円 / 事業		算出根拠	総事業費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	街頭防犯カメラ設置による犯罪抑止への国民の期待は大きく、国がその効率的・効果的な設置運用方法を調査研究し、全国に示すことで都道府県における街頭防犯カメラ整備の呼び水効果が十分に期待できる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切な契約方法を選択しており、競争性は確保されている。また、街頭防犯カメラの設置に際しては、効率的・効果的な設置運用方法の調査研究に基づき、最大限の効果が発揮できるようなシステム・機能選択を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査研究に基づく効率的・効果的な設置運用を行った結果、成果目標を達成するとともに、活動実績も見込みと見合ったものとなっている。 また、整備した街頭防犯カメラは、適切に運用され、成果物についても、各都道府県警察に配布し、活用されている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察から報告を受ける等して支出先・使途を的確に把握している。 2 見直しの余地 今後とも、モデル事業等を実施する場合には、競争性の確保に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし(事業の終了)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1

警察庁  
120百万円

街頭防犯カメラ整備  
パイロット事業の実施  
に必要な事業を委託

〔予算配賦〕

都道府県警察

A.北海道警察 56百万円	B.福岡県警察 56百万円
------------------	------------------

〔街頭防犯カメラの整備事業を委託〕

<物品購入費等>  
〔一般競争入札、  
随意契約(公募公告)等〕

D.民間会社(2者)  
56百万円

〔街頭防犯カメラの設置〕

<物品購入費等>  
〔一般競争入札、  
随意契約(公募公告)等〕

E.民間会社(8者)  
56百万円

〔街頭防犯カメラの設置〕

<外部委託>  
〔総合評価入札・委託〕

C.三菱UFJリサーチ&  
コンサルティング(株)  
8百万円

〔防犯カメラの設置運用  
及び効果検証に関する  
調査研究を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道警察			E.三球電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	街頭防犯カメラ整備パイロット事業委託経費	56	物品購入費等	街頭防犯カメラの設置	50
計		56	計		50
B.福岡県警察			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	街頭防犯カメラ整備パイロット事業委託経費	56			
計		56	計		0
C.三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	防犯カメラ設置運用及び効果検証に関する調査研究	8			
計		8	計		0
D.NECネットアイ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費等	街頭防犯カメラの設置	51			
計		51	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道警察	予算配賦	56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県警察	予算配賦	56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	街頭防犯カメラ設置運用及び効果検証に関する調査研究	8	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネットエスアイ(株)	街頭防犯カメラ設置	51	9	
2	パナソニックシステムソリューションジャパン(株)	街頭防犯カメラ設置	5	1	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三球電気(株)	街頭防犯カメラ設置	50	11	
2	パナソニックシステム ソリューションジャパン(株)	街頭防犯カメラ機能追加	5		
(内訳)		街頭防犯カメラ機能追加	4.5	1	
3	(有)ニシオ	録画データ抽出用物品の購入等	0.18	随意契約	
4	(有)新生社	表示板・ステッカーの購入	0.17	随意契約	
5	不二屋事務用品	録画データ抽出用物品の購入	0.06	随意契約	
6	九州電力(株)	電気料・共架料	0.06	随意契約	
7	(有)オフィスフロンティア	録画データ抽出用物品の購入	0.03	随意契約	
8	ナカムラ企画	街頭防犯カメラ再生検索システム設置用デスクの購入	0.03	随意契約	
9					
10					

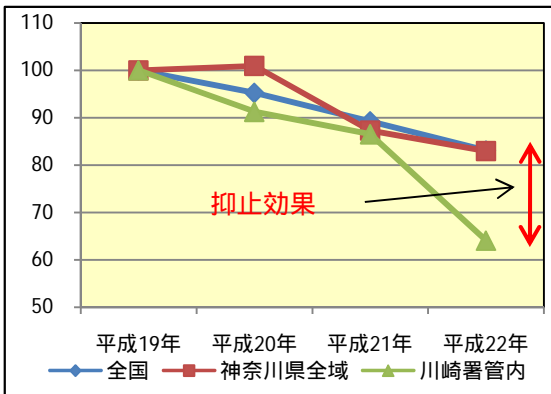
# 街頭防犯カメラ整備パイロット事業の概要

## 現状

国内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、飲食店、風俗店等が密集する繁華街等では、暴力事犯やひったくり等の街頭犯罪が多発  
 全国の主要な繁華街への街頭防犯カメラの整備が進んでいない  
 警察が繁華街等に設置する街頭防犯カメラは、12都府県540台(平成23年3月末現在)

## 繁華街での犯罪抑止には、街頭防犯カメラの設置が極めて効果的

川崎モデル事業における刑法犯認知件数(指数)の推移



犯罪の抑止  
 街頭防犯カメラ設置後、刑法犯認知件数が減少

認知件数	H19	H20	H21	H22	前年対比
全国	1,908,836	1,818,023	1,703,044	1,585,856	-7%
神奈川県	112,529	113,556	98,216	93,369	-5%
川崎署管内	4,268	3,895	3,693	2,735	-26%

犯罪発生の上やかな認知及び的確な対応  
 川崎モデル事業におけるデータ活用件数  
 41件(平成22年中)

## 対策

## 街頭防犯カメラ整備パイロット事業

### 街頭防犯カメラに係る調査研究

- 有識者研究会の設置
  - 有識者4名  
(刑事政策、犯罪心理学、犯罪統計、防犯設備機器等の専門家)
  - 計5回の研究会の開催を予定
- 調査研究内容
  - 効率的・効果的な設置運用方法
  - 設置による犯罪抑止効果の検証方法
- 調査研究対象地区  
 警察による街頭防犯カメラ設置地区(12都府県48地区)の中から選定

### モデル地区における街頭防犯カメラの設置

- モデル地区 2地区
  - 札幌市すすきの地区
  - 福岡市中洲周辺地区
- 設置台数(予定)
  - 40台程度/1地区
- 設置方法
  - 有識者研究会での調査研究結果に基づき設置(H23.12設置予定)
- 効果検証
  - 設置後アンケート調査の実施
  - 地区の特性を考慮した適切な効果検証方法により実施

各都道府県に周知 + 犯罪抑止効果のPR

全国の犯罪多発地域における街頭防犯カメラ設置促進への呼び水

安全・安心まちづくりの進展